

# 林材業の業況動向調査結果の概要

平成21年度下期

平成21年12月

独立行政法人  
農林漁業信用基金

林業管理室

## 目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	14
4. 在庫量の見通し	16
5. 純利益の見通し	17
6. 木材価格の見通し	19
7. 当面する経営上の問題点	20
8. 今後の経営見通し及び事業方針	21
B. 特別調査	
1. 住宅着工戸数の今後の見通し	23
2. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策	24

## I 調査のフレーム

### 1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

### 2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数556社)

今回調査の有効回答の回収率は、44.8%であった。

なお、有効回答をした企業249社のうち、国産材を主に取扱う企業は204社、外材を主に取扱う企業は45社となっている。

### 3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

### 4. 調査時点及び調査対象期間

平成21年12月時点での、下期(平成21年10月～平成22年3月)の見通し・現況並びに平成21年度上期(平成21年4月～平成21年9月)の実績を調査したもので、平成21年12月9日までに回答のあったものを集計した。

### 5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成21年6月に実施した本調査

### 6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、  
鹿児島県、沖縄県

## II 概況

平成21年度下期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

### A. 通常調査

#### 1. 売上見通し

- ・ 見通しDIIはマイナス50ポイントで前回調査より10ポイント上回ったが、依然として悪化の見通しが過半を占める。

#### 2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しDIIは、マイナス44ポイントで前回調査より12ポイント上回った。
- ・ 借入金調達難易度の見通しDIIは、マイナス28ポイントで、前回調査と同程度であった。
- ・ 借入金残高の見通しDIIは、4ポイントで前回調査より11ポイント下回った。また、21年度上期の実績DIIは、見通しDIIを9ポイント下回った。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIIは、14ポイントで前回調査より3ポイント上回った。また、平均金利の実績は、2.86%と、前回調査より0.02%上昇した。
- ・ 売上代金の回収状況(現金と手形の割合)と受取手形のサイトについては、前回調査に比べて「手形50%以下」が増加し、「手形50%超～80%未満」が減少した。サイトでは前回調査と大きな違いは見られない。
- ・ 仕入代金の決済状況(現金と手形の割合)は、前回調査と同程度である。支払手形のサイトでは「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が増加し、「3ヶ月未満」が減少している。

#### 3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIIは、マイナス46ポイントで前回調査より4ポイント上回ったが、投資意欲は依然低調である。21年度上期に設備投資を実施した企業の割合は14%で、20年度下期より7ポイント下落した。  
設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が46%と最も高く、「コスト低減等の合理化」、「規模拡大のための増設」等は低い水準にある。

#### 4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIIは、マイナス24ポイントで前回調査より14ポイント下回った。
- ・ 製品在庫量の見通しDIIは、11ポイントで、前回調査より11ポイント下回った。

#### 5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIIは、マイナス58ポイントで前回調査より7ポイント上回ったが、厳しい状況が続いている。

#### 6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIIは、マイナス14ポイントで前回調査より23ポイント上回った。
- ・ 製品価格の見通しDIIは、マイナス54ポイントで前回調査より3ポイント上回ったものの、上昇を見込む者は非常に少ない。

## 7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」及び「販売価格の下落」をあげる者がそれぞれ3割程度あり、「資金調達」がそれに続いている。

## 8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・ 今後の経営見通しでは、見通しDIがマイナス52ポイントと前回調査から9ポイント上昇したが、低調である。今後の事業方針は、見通しDIがマイナス9ポイントと前回調査より2ポイント上昇し、それ以前の水準と同程度となっている。

## B. 特別調査

### I. 住宅着工戸数の見通し(平成22年以降)

「21年よりもさらに減少する」が69%と大半を占め、「21年並みで当面推移する」と「何とも言えない」がともに15%となっている。

### II. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

#### 1. 販売先としてどのような相手と取引を増やすかについて

「大工・工務店」が42%、「商社・問屋」が32%、「大手住宅メーカー」が24%となっている。

#### 2. 仕入先としてどのような相手と取引を増やすかについて

「素材生産者からの直接買い入れ」が50%、「原木市場からの仕入れを増やす」が32%  
「森林所有者などから直接立木を購入する」が20%となっている。

#### 3. 製品及び生産方式の見直しについて

「生産工程の管理を徹底する」が40%、「新製品の生産」が25%、「生産調整の実施」が24%となっている。

#### 4. 財務内容の改善に向けた具体策について

「借入金圧縮による金利負担の軽減」が55%、「人件費の削減」が42%、「売掛金の管理・回収の強化」が29%となっている。

#### 5. 経営形態の改善に向けた具体策について

「同業種での連携または異業種との垂直連携を図る」が67%、「木材関係の他業種に進出する」が20%となっている。

### Ⅲ 項目別調査結果

#### A. 通常調査

##### 1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて10ポイント上回りマイナス50ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」はマイナス48ポイント、「外材企業」はマイナス56ポイントとなり、前回調査に比べてそれぞれ10ポイント程度上回っている。

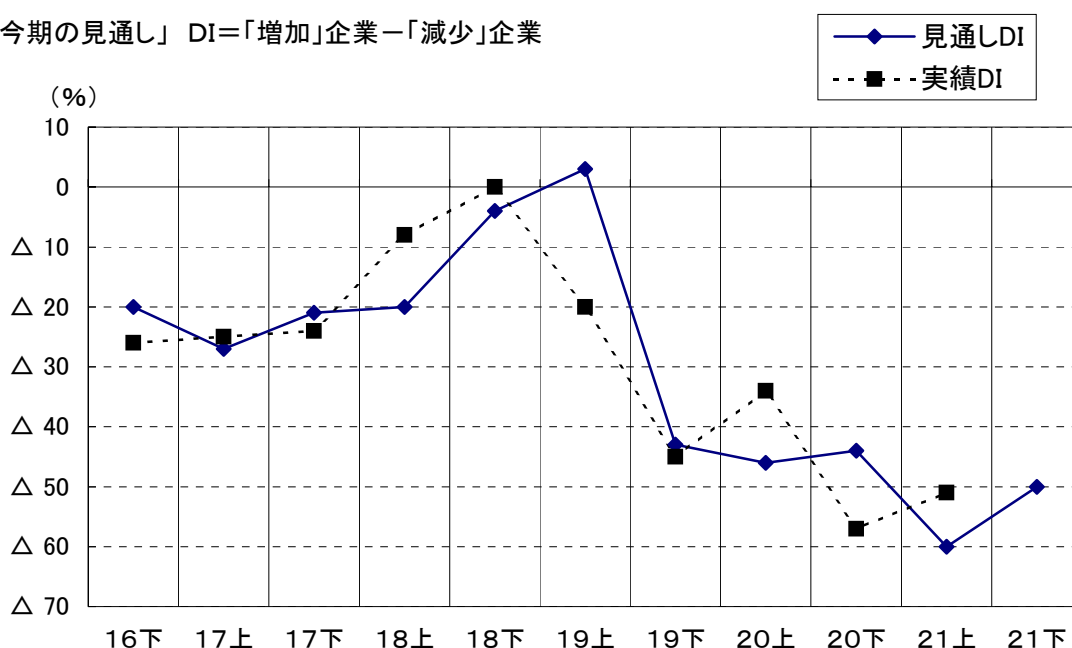
21年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを9ポイント上回るマイナス51ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位: %)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
21年度下期の見通し		100	13	24	63	△ 50
内 訳	国産材企業	100	13	26	61	△ 48
	外材企業	100	13	18	69	△ 56
21年度上期の見通し		100	10	20	70	△ 60
内 訳	国産材企業	100	10	21	69	△ 59
	外材企業	100	9	16	75	△ 66
21年度上期の実績		100	14	21	65	△ 51
内 訳	国産材企業	100	13	22	65	△ 52
	外材企業	100	16	16	68	△ 52

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。「東北」・「北陸」以外の地域では前回調査に比べ上昇しており、とりわけ「九州」で29ポイント、「近畿」・「四国」で22ポイント、と大きく上昇している。

図表2 地域別売上げの見通し (単位:%)

項目 地域別	21年度下期					21年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	21	16	63	△ 42	100	16	16	68	△ 52
東北	100	9	20	71	△ 62	100	17	15	68	△ 51
関東	100	9	14	77	△ 68	100	0	16	84	△ 84
北陸	100	0	26	74	△ 74	100	10	9	81	△ 71
東海	100	12	15	73	△ 61	100	4	27	69	△ 65
近畿	100	13	26	61	△ 48	100	0	30	70	△ 70
中国	100	22	6	72	△ 50	100	14	15	71	△ 57
四国	100	11	30	59	△ 48	100	3	24	73	△ 70
九州	100	19	41	40	△ 21	100	13	24	63	△ 50
合計	100	13	24	63	△ 50	100	10	20	70	△ 60

## 2. 資金繰り等の見通し

### (1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて12ポイント上回るマイナス44ポイントとなり、「悪化」との見通しは減少している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は14ポイント、「外材企業」は7ポイントいずれも前回調査に比べて上回った。

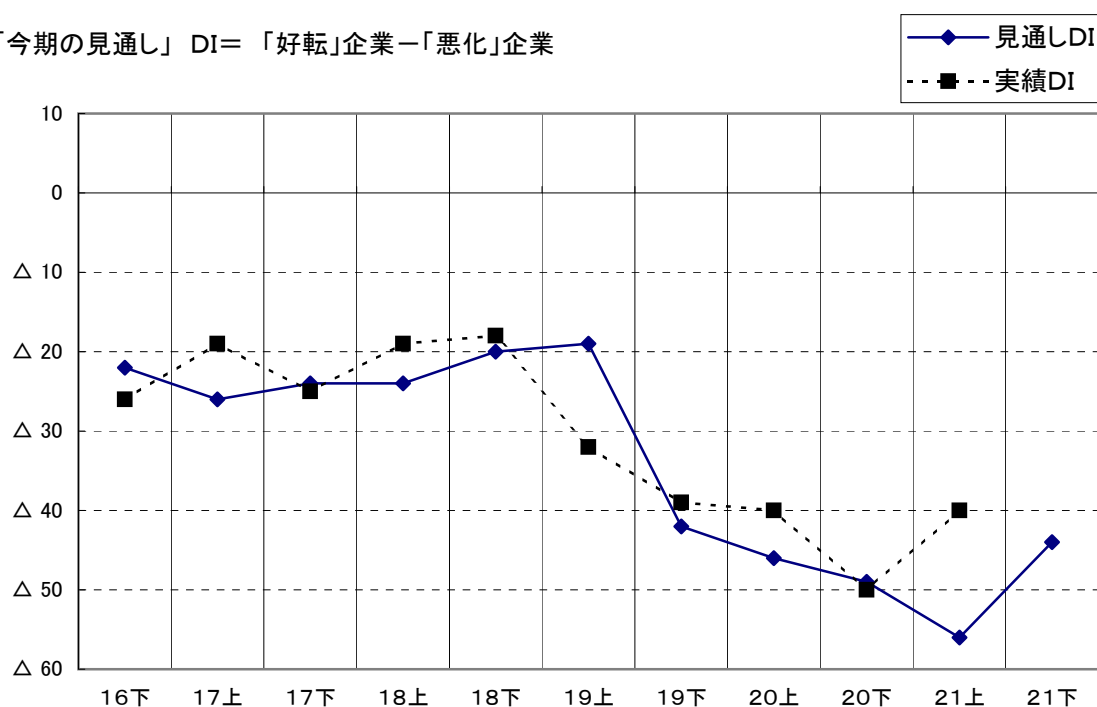
21年度上期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス40ポイントで、見通しDIを16ポイント上回っており、「国産材企業」、「外材企業」ともに実績DIは見通しを上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%)

年度期別		項目	合計	好転	不変	悪化	DI
21年度下期の見通し			100	7	42	51	△ 44
内 訳	国産材企業		100	7	45	48	△ 41
	外材企業		100	4	34	62	△ 58
21年度上期の見通し			100	3	38	59	△ 56
内 訳	国産材企業		100	2	41	57	△ 55
	外材企業		100	4	27	69	△ 65
21年度上期の実績			100	6	48	46	△ 40
内 訳	国産材企業		100	7	49	44	△ 37
	外材企業		100	2	43	55	△ 53

「今期の見通し」DI=「好転」企業-「悪化」企業



## (2) 借入金の調達難易度見通し

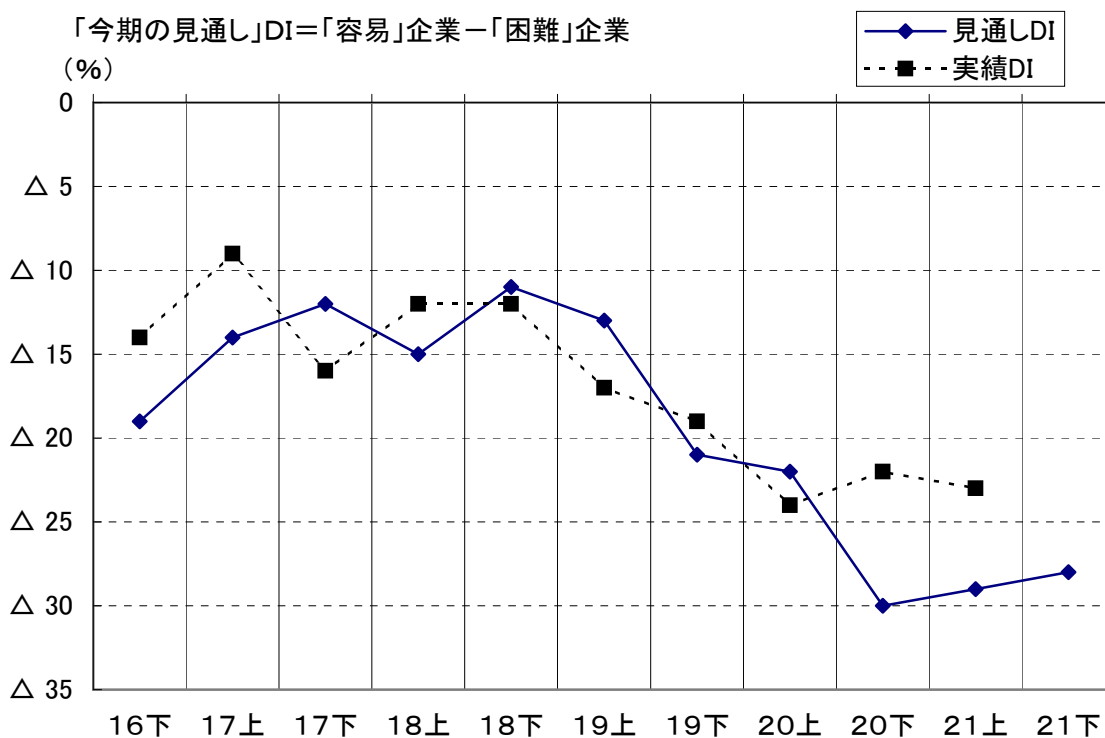
借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。見通しDIは、マイナス28ポイントとなり、前回調査とほぼ同程度となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、前回調査に比べてほとんど変化は見られない。

21年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス23ポイントで、前回調査と同程度であり、見通しDIより6ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位:%)

年度期別		項目	合計	容易	不変	困難	DI
21年度下期の見通し			100	7	58	35	△ 28
内 訳	国産材企業		100	8	59	33	△ 25
	外材企業		100	4	54	42	△ 38
21年度上期の見通し			100	7	57	36	△ 29
内 訳	国産材企業		100	8	58	34	△ 26
	外材企業		100	4	56	40	△ 36
21年度上期の実績			100	7	63	30	△ 23
内 訳	国産材企業		100	8	65	27	△ 19
	外材企業		100	5	52	43	△ 38





### (3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて11ポイント下回り、4ポイントであった。

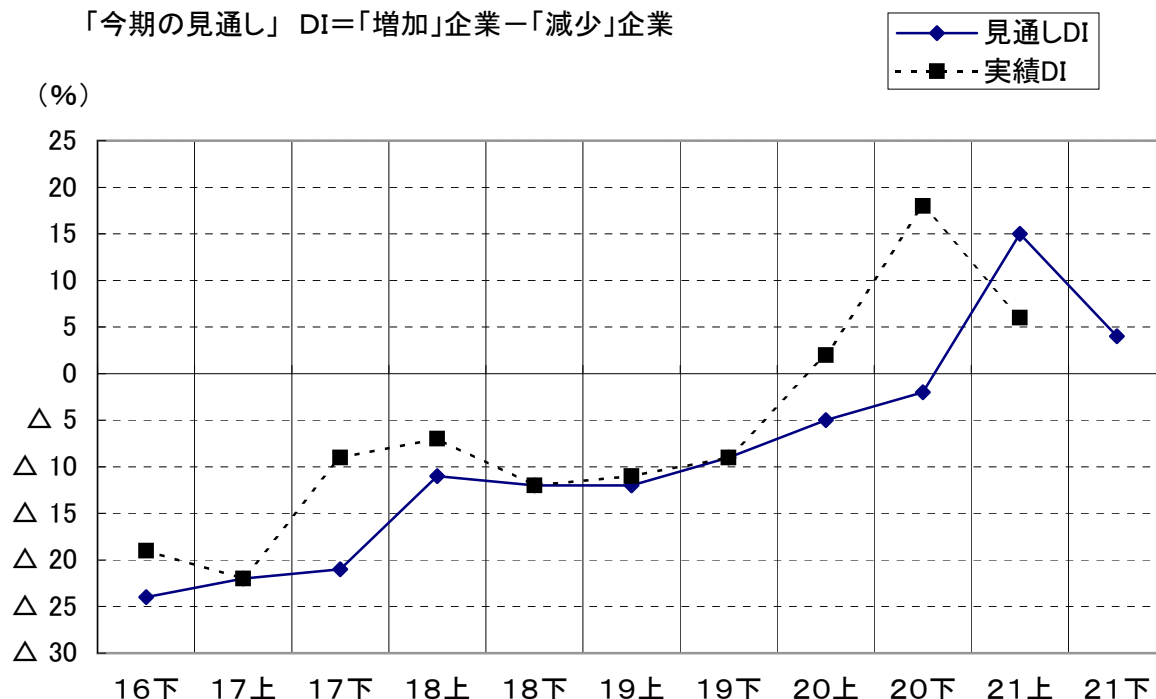
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて9ポイント下回り、4ポイントとなり、「外材企業」は14ポイント下回って5ポイントであった。

21年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、「不変」・「減少」の割合が増加した結果、前回調査に比べて12ポイント下回り、6ポイントとなり、見通しDIを9ポイント下回っている。

図表5 借入金残高の増減見通し (単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
21年度下期の見通し		100	30	44	26	4
内訳	国産材企業	100	30	44	26	4
	外材企業	100	32	41	27	5
21年度上期の見通し		100	39	37	24	15
内訳	国産材企業	100	38	37	25	13
	外材企業	100	42	35	23	19
21年度上期の実績		100	31	44	25	6
内訳	国産材企業	100	30	45	25	5
	外材企業	100	35	39	26	9

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



(4)短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、14ポイントと前回調査より3ポイント上回っている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は3ポイント上回ったが、「外材企業」は2ポイント下回った。

21年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも4ポイント下回った。

②調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は2.86%と前回調査より0.02%上回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.12%となっている。

図表6 短期借入金の金利動向

(単位:%)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
年度期別						
21年度下期の見通し		100	18	78	4	14
内 訳	国産材企業	100	17	79	4	13
	外材企業	100	19	76	5	14
21年度上期の見通し		100	17	77	6	11
内 訳	国産材企業	100	16	78	6	10
	外材企業	100	22	72	6	16
21年度上期の実績		100	13	81	6	7
内 訳	国産材企業	100	13	82	5	8
	外材企業	100	15	78	7	8

「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
21年度下期(今回)		2.86
内 訳	国産材企業	2.89
	外材企業	2.77
21年度上期(前回)		2.84
内 訳	国産材企業	2.84
	外材企業	2.85

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

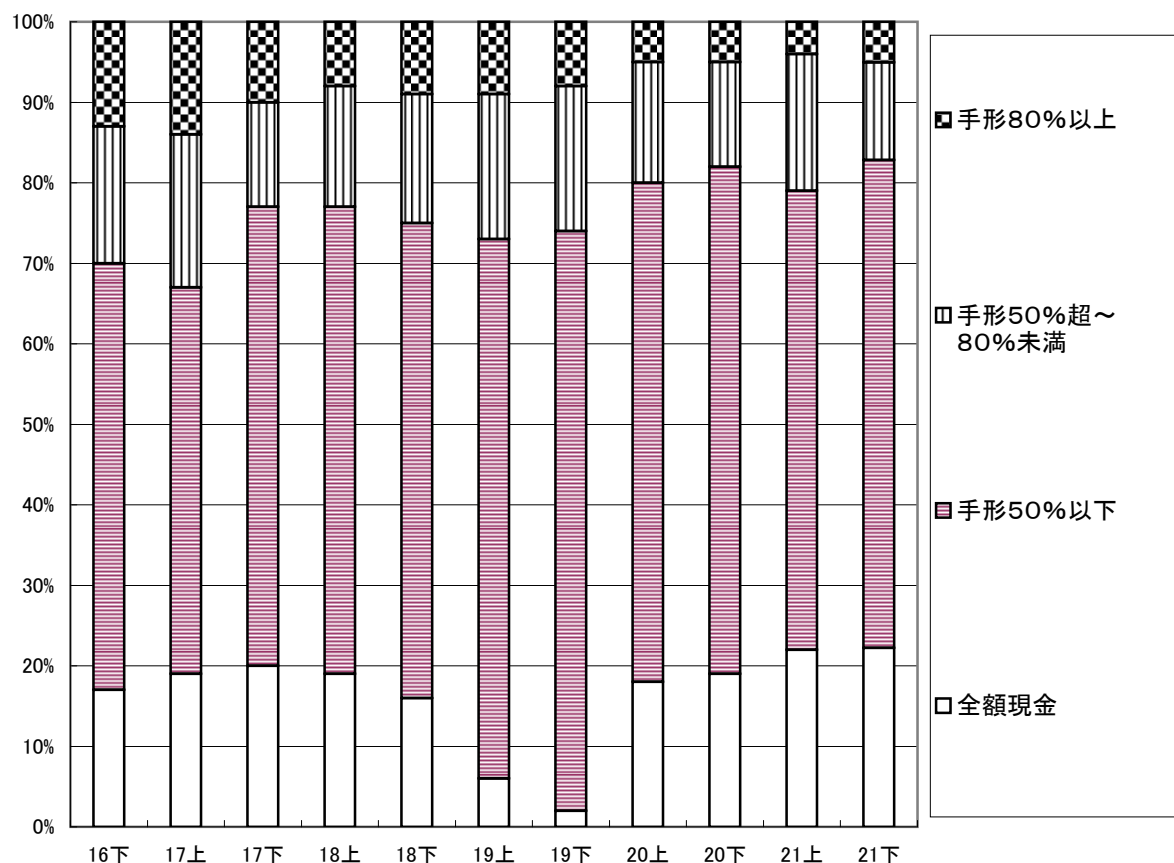
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前回調査に比べて「手形50%以下」の割合が増加し、「手形50%超～80%未満」が減少している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」、「外材企業」ともに、前回調査に比べて「全額現金」「手形50%以下」の割合が増加している。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成21年度下期		100	22	60	12	5
内 訳	国産材企業	100	26	58	12	4
	外材企業	100	8	69	15	8
平成21年度上期		100	22	57	17	4
内 訳	国産材企業	100	25	56	14	5
	外材企業	100	6	63	29	2
平成20年度下期		100	19	63	13	5
内 訳	国産材企業	100	21	64	11	4
	外材企業	100	6	57	27	10



## ②受取手形のサイト

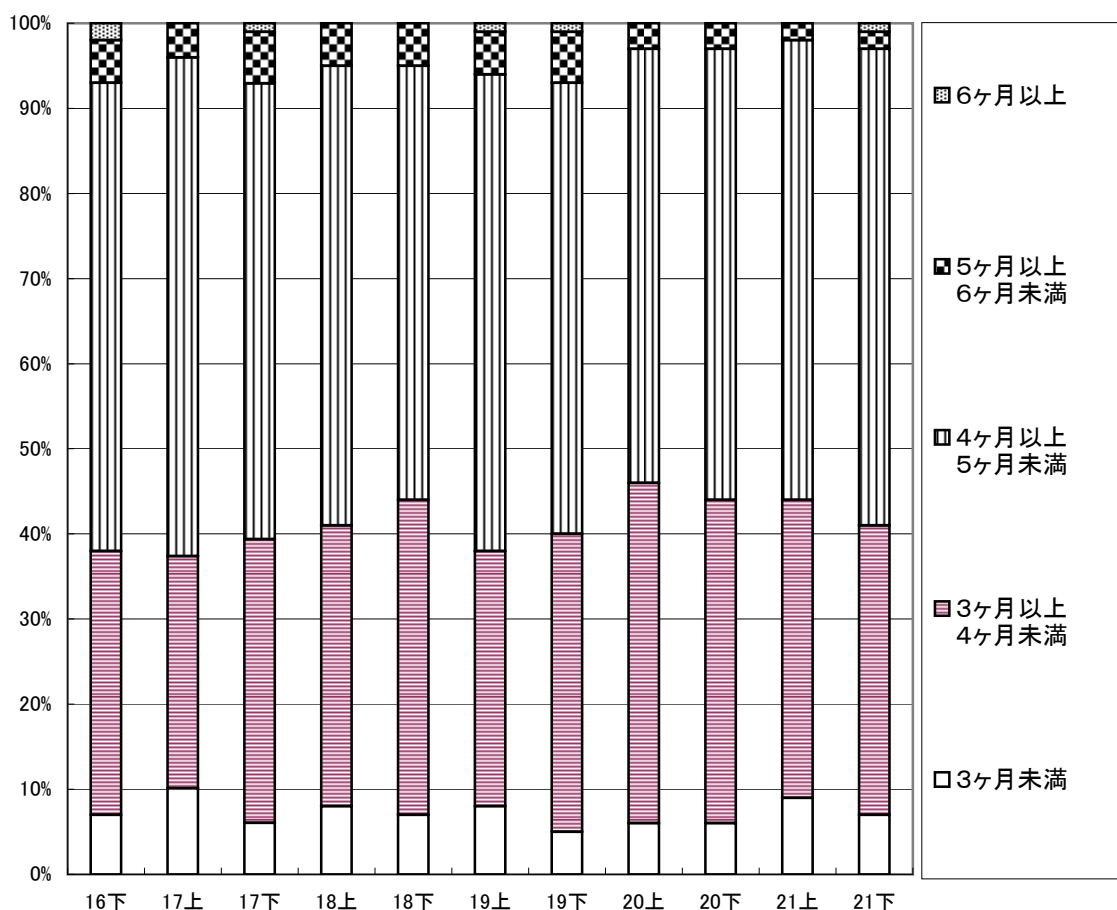
受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査とほぼ同様の傾向を示している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では前回調査に比べて4ヶ月以上のサイトの割合が増加し、「外材企業」では「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が増加している。

図表8 受取手形のサイト

(単位：%)

年度期別		区分	合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
平成21年度下期			100	7	34	56	2	1
内 訳	国産材企業		100	8	36	52	3	1
	外材企業		100	0	26	71	0	3
平成21年度上期			100	9	35	54	2	0
内 訳	国産材企業		100	11	39	47	2	1
	外材企業		100	2	21	75	2	0
平成20年度下期			100	6	38	53	3	0
内 訳	国産材企業		100	8	44	45	2	1
	外材企業		100	0	17	81	2	0



### ③仕入代金の決済

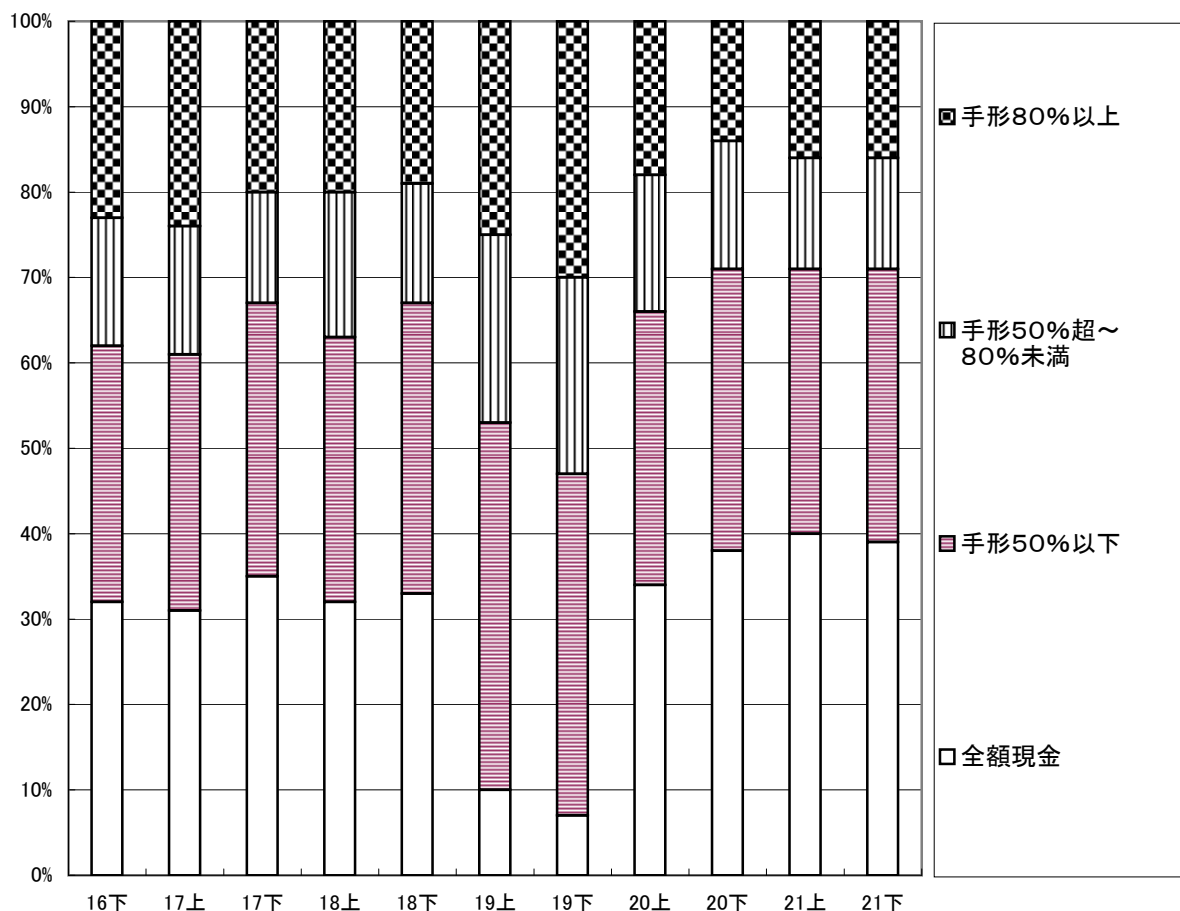
仕入代金の決済状況は図表9の通りで、前回調査とほぼ同じ構成比となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」では「全額現金」が減少し、「手形50%超～80%未満」と「手形80%以上」の割合が増加し、「外材企業」では「全額現金」「手形50%以下」の割合が増加し、それ以外は減少している。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
平成21年度下期		100	39	32	13	16
内訳	国産材企業	100	42	29	13	16
	外材企業	100	23	49	13	15
平成21年度上期		100	40	31	13	16
内訳	国産材企業	100	44	29	12	15
	外材企業	100	22	40	18	20
平成20年度下期		100	38	33	15	14
内訳	国産材企業	100	42	33	13	12
	外材企業	100	23	33	21	23



#### ④支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査に比べて「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が増加し、「3ヶ月未満」が減少している。

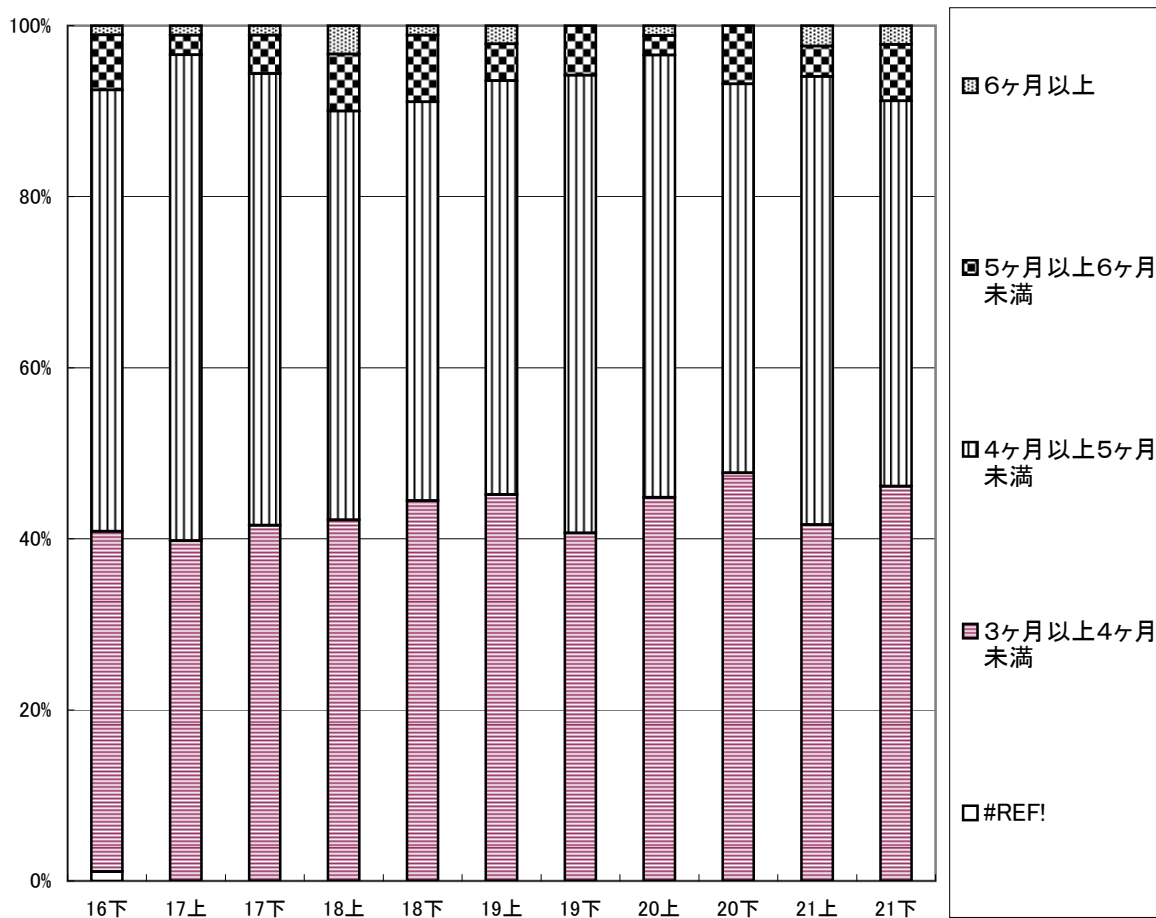
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査に比べて「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が増加した。

「外材企業」は、前回調査に比べて「4ヶ月以上5ヶ月未満」の割合が減少し、それ以外は微増となった。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成21年度下期		100	9	42	41	6	2
内 訳	国産材企業	100	11	47	37	5	1
	外材企業	101	4	26	56	11	4
平成21年度上期		100	16	35	44	3	2
内 訳	国産材企業	100	20	39	38	1	2
	外材企業	100	3	23	61	10	3
平成20年度下期		100	12	42	40	6	0
内 訳	国産材企業	100	14	49	34	3	0
	外材企業	100	3	19	61	17	0



### 3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。見通しDIはマイナス46ポイントと、前回調査に比べて4ポイント上回ったが、依然として設備投資意欲は低調である。

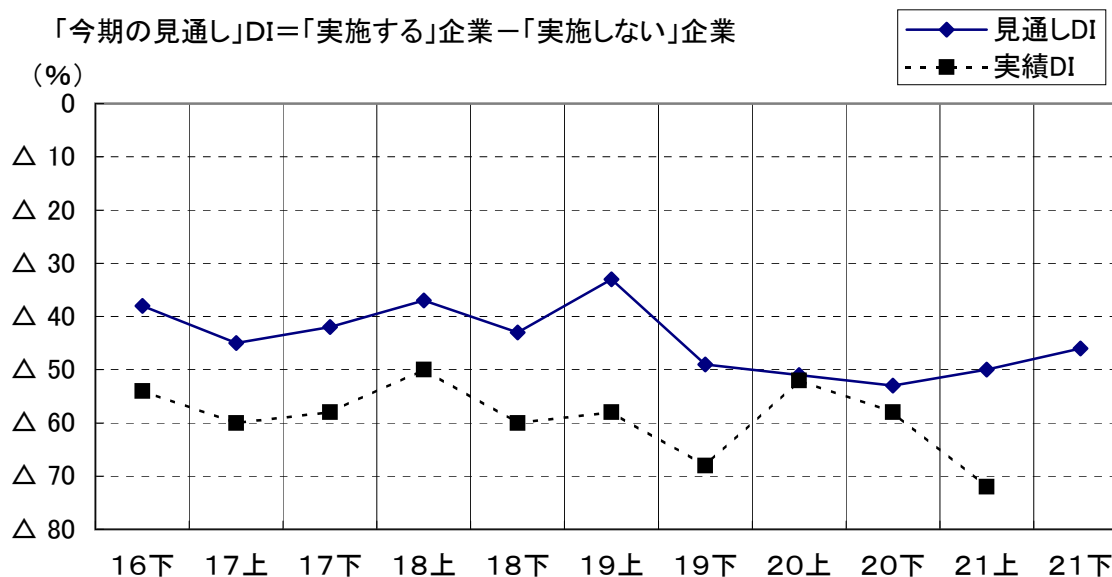
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が7ポイント上回ったが、「外材企業」では5ポイント下回った。

21年度上期の設備投資に関する実績DIは、20年度下期よりも14ポイント下回るマイナス72ポイントであり、実際に設備投資を実施した企業の割合は14%と20年度下期より7%下落した。

図表11 設備投資の意向

(単位:%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
21年度下期の見通し		100	18	64	18	△ 46
内 訳	国産材企業	100	19	63	18	△ 44
	外材企業	100	16	68	16	△ 52
21年度上期の見通し		100	16	66	18	△ 50
内 訳	国産材企業	100	15	66	19	△ 51
	外材企業	100	19	66	15	△ 47
21年度上期の実績		100	14	86		△ 72
内 訳	国産材企業	100	14	86		△ 72
	外材企業	100	14	86		△ 72

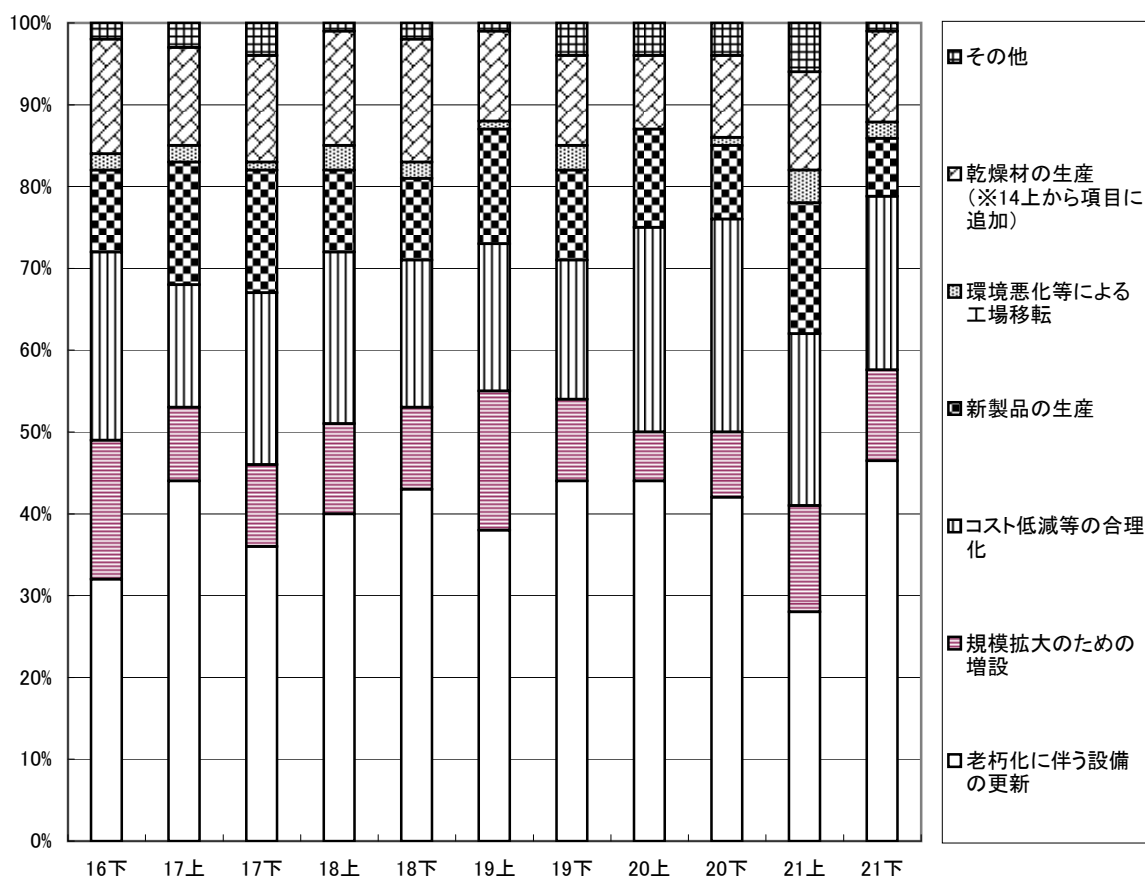


設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」(46%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(21%)、「規模拡大のための増設」、「乾燥材の生産」(11%)等の前向きな投資は低い水準となった。

「国産材企業」では「老朽化に伴う設備の更新」が、「外材企業」では「新製品の生産」が最も多い。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
21年度下期の見通し		100	46	11	21	7	2	11	1
内訳	国産材企業	100	49	11	21	5	3	11	1
	外材企業	100	17	17	17	33	0	17	0
21年度上期の見通し		100	28	13	21	16	4	12	6
内訳	国産材企業	100	28	13	18	17	6	14	4
	外材企業	100	29	14	29	14	0	0	14





#### 4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス24ポイントと、前回調査に比べて14ポイント下回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて14ポイント、「外材企業」は9ポイント下回った。

21年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント下回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは11ポイントで、前回調査に比べて11ポイント下回る結果となった。

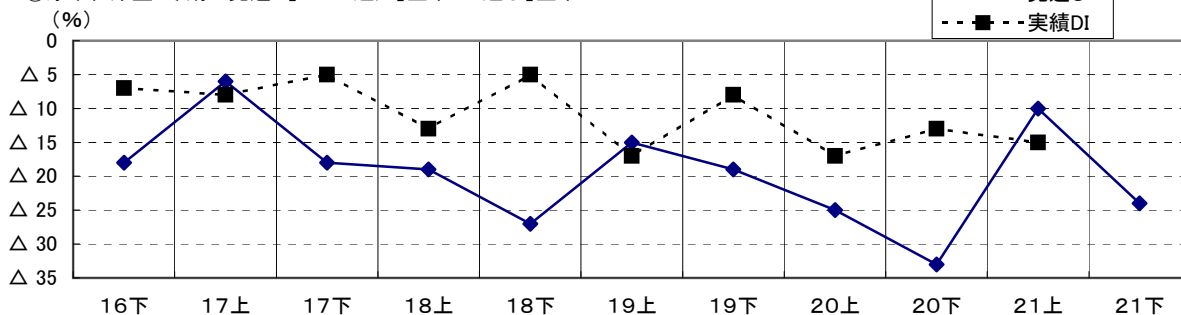
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が13ポイント、「外材企業」は2ポイント下回った。

21年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント下回った。

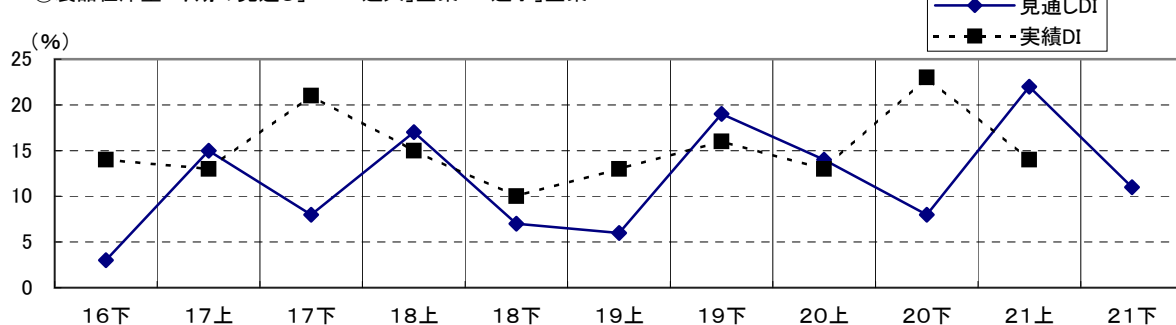
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
21年度下期の見通し		100	7	62	31	△ 24	100	24	63	13	11
内 訳	国産材企業	100	7	62	31	△ 24	100	25	64	11	14
	外材企業	100	9	62	29	△ 20	100	20	60	20	0
21年度上期の見通し		100	14	62	24	△ 10	100	34	54	12	22
内 訳	国産材企業	100	14	62	24	△ 10	100	38	51	11	27
	外材企業	100	13	63	24	△ 11	100	20	62	18	2
21年度上期の実績		100	10	65	25	△ 15	100	26	62	12	14
内 訳	国産材企業	100	10	66	24	△ 14	100	26	63	11	15
	外材企業	100	11	60	29	△ 18	100	27	53	20	7

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



### 5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス58ポイントと前回調査に比べて7ポイント上回ったが、依然として厳しい状況が続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて6ポイント上回り、マイナス60ポイントであった。「外材企業」は前回調査に比べて9ポイント上回り、マイナス51ポイントであった。

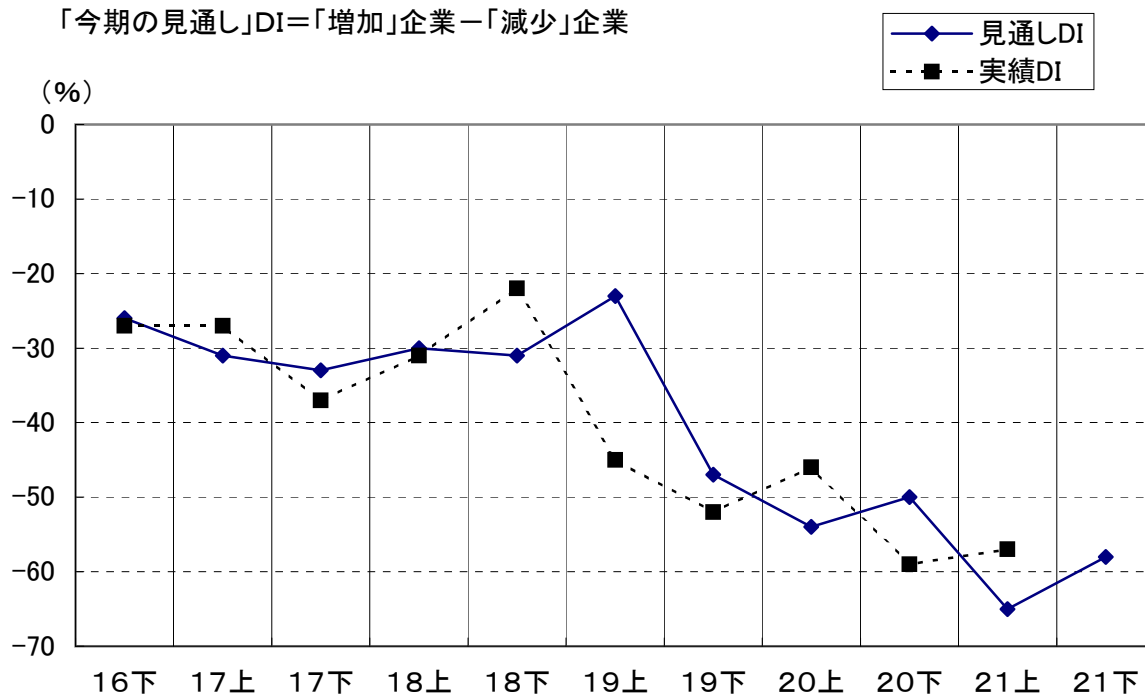
21年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント上回り、マイナス57ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
21年度下期の見通し		100	10	22	68	△ 58
内 訳	国産材企業	100	9	22	69	△ 60
	外材企業	100	16	17	67	△ 51
21年度上期の見通し		100	6	23	71	△ 65
内 訳	国産材企業	100	6	22	72	△ 66
	外材企業	100	8	24	68	△ 60
21年度上期の実績		100	9	25	66	△ 57
内 訳	国産材企業	100	9	26	65	△ 56
	外材企業	100	9	21	70	△ 61

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。前期に比べ、「北陸」・「東海」・「九州」では下落しているが、他の地域では上昇している。とりわけ、「四国」、「北海道」では前期に比べ20ポイント以上回っている。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	21年度下期					21年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	17	25	58	△ 41	100	4	28	68	△ 64
東北	100	6	20	74	△ 68	100	8	13	79	△ 71
関東	100	9	5	86	△ 77	100	0	20	80	△ 80
北陸	100	6	16	78	△ 72	100	10	23	67	△ 57
東海	100	7	19	74	△ 67	100	0	35	65	△ 65
近畿	100	4	39	57	△ 53	100	0	37	63	△ 63
中国	100	17	22	61	△ 44	100	10	23	67	△ 57
四国	100	15	22	63	△ 48	100	0	23	77	△ 77
九州	100	12	23	65	△ 53	100	14	29	57	△ 43
合計	100	10	22	68	△ 58	100	6	23	71	△ 65

## 6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査に比べて23ポイント上回り、マイナス14ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は27ポイント、「外材企業」は6ポイント上回っている。

21年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより16ポイント上回り、マイナス21ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは前回調査に比べて3ポイント上回り、マイナス54ポイントとなったが、前回同様、上昇を見込む者が非常に少ない。

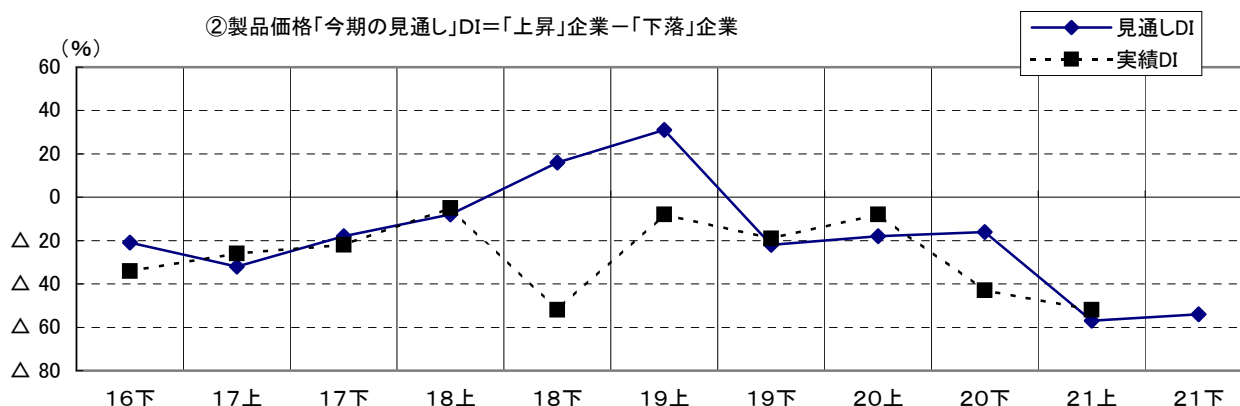
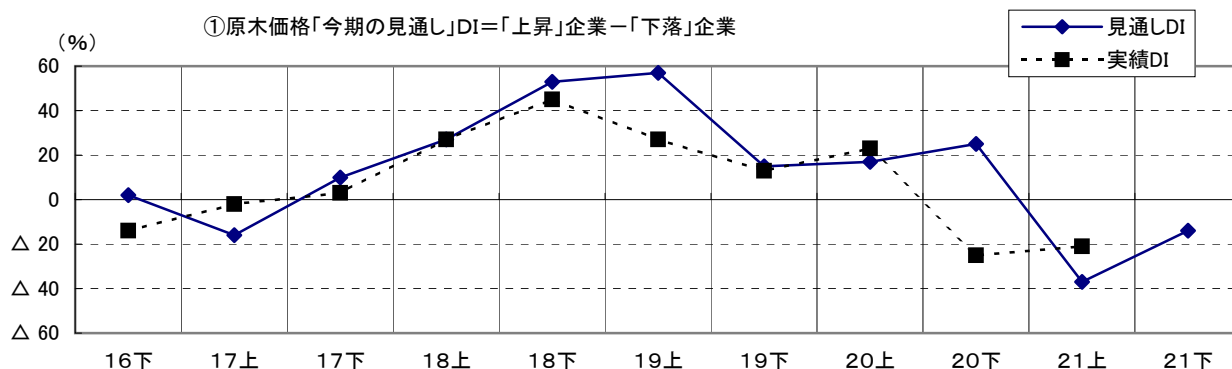
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」・「外材企業」ともに3ポイント上回っている。

21年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント上回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位：%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
21年度下期の見通し		100	12	62	26	△ 14	100	1	44	55	△ 54
内 訳	国産材企業	100	13	61	26	△ 13	100	1	41	58	△ 57
	外材企業	100	9	65	26	△ 17	100	0	57	43	△ 43
21年度上期の見通し		100	8	47	45	△ 37	100	1	41	58	△ 57
内 訳	国産材企業	100	8	44	48	△ 40	100	1	38	61	△ 60
	外材企業	100	7	63	30	△ 23	100	2	50	48	△ 46
21年度上期の実績		100	11	57	32	△ 21	100	2	44	54	△ 52
内 訳	国産材企業	100	11	57	32	△ 21	100	2	42	56	△ 54
	外材企業	100	11	60	29	△ 18	100	2	54	44	△ 42



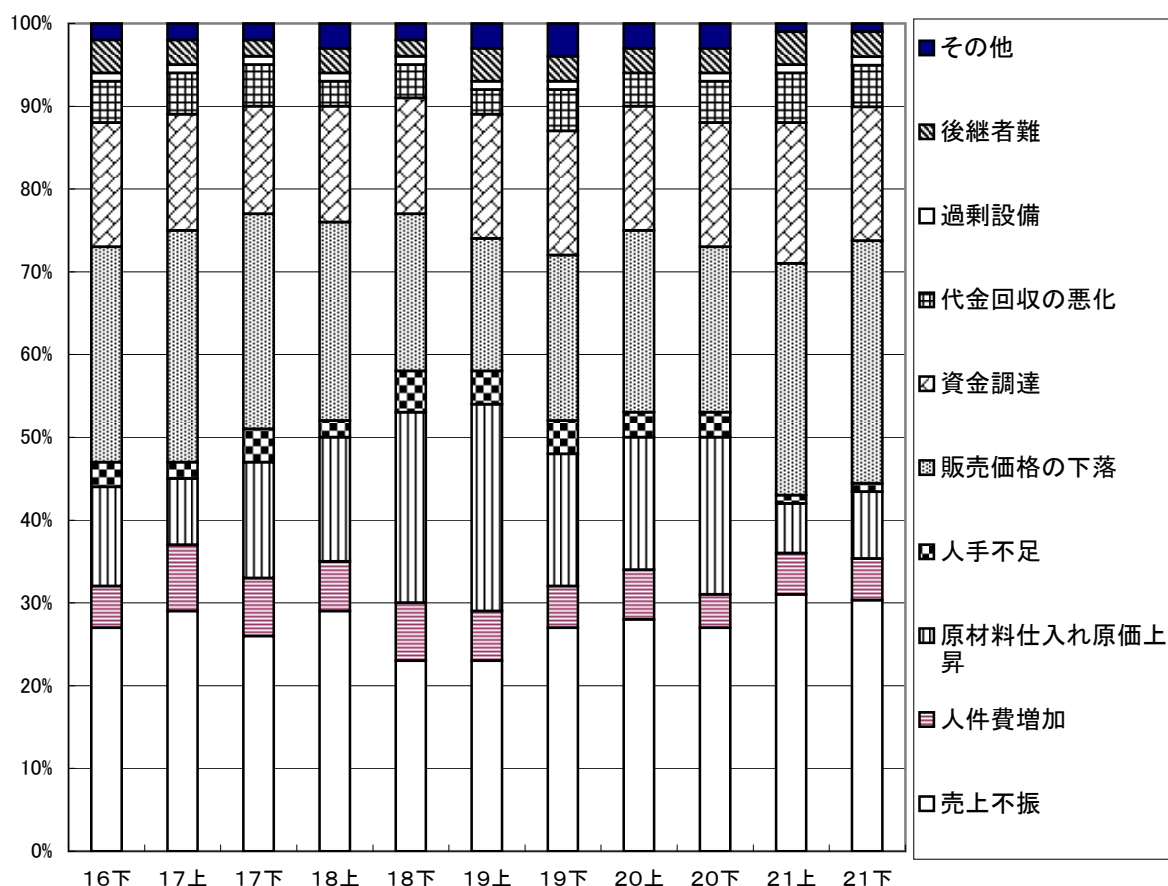
## 7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」(30%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(29%)、「資金調達」(16%)が続いており、これらで全体の約4分の3を占め、前回調査と構成比に大きな変化はない。

「国産材企業」・「外材企業」別でも、前回調査に比べて大きな変化はない。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
21年度下期		100	30	5	8	1	29	16	5	1	3	1
内訳	国産材企業	100	29	5	8	2	30	15	5	1	3	2
	外材企業	101	32	5	5	0	26	22	6	3	2	0
21年度上期		100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
内訳	国産材企業	100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
	外材企業	100	31	4	8	0	27	19	6	1	3	1
20年度下期		100	27	4	19	3	20	15	5	1	3	3
内訳	国産材企業	100	26	4	19	3	20	15	5	1	4	3
	外材企業	100	31	1	21	0	21	14	6	1	2	3



## 8. 今後の経営見通し及び事業方針

### (1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス52ポイントとなり、前回調査に比べて9ポイント上回ったが、厳しい状況はなお続くと見通されている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査に比べて12ポイント上回ったが、「外材企業」は、前回調査と変化はない。

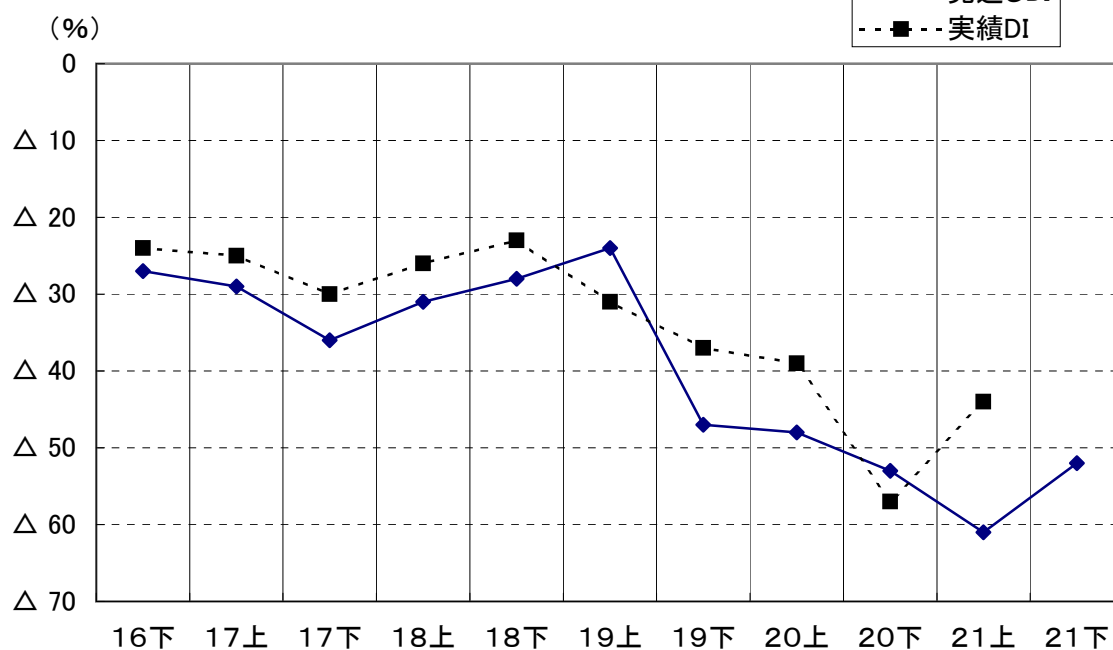
21年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを17ポイント上回った。

図表18 今後の経営見通し

(単位:%)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦くなる (苦くなった)	DI
21年度下期の見通し		100	2	44	54	△ 52
内 訳	国産材企業	100	3	43	54	△ 51
	外材企業	100	2	41	57	△ 55
21年度上期の見通し		100	3	33	64	△ 61
内 訳	国産材企業	100	2	33	65	△ 63
	外材企業	100	4	37	59	△ 55
21年度上期の実績		100	4	48	48	△ 44
内 訳	国産材企業	100	4	48	48	△ 44
	外材企業	100	5	45	50	△ 45

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦くなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査に比べて2ポイント上回り、マイナス9ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」が4ポイント上回り、「外材企業」は8ポイント下回った。

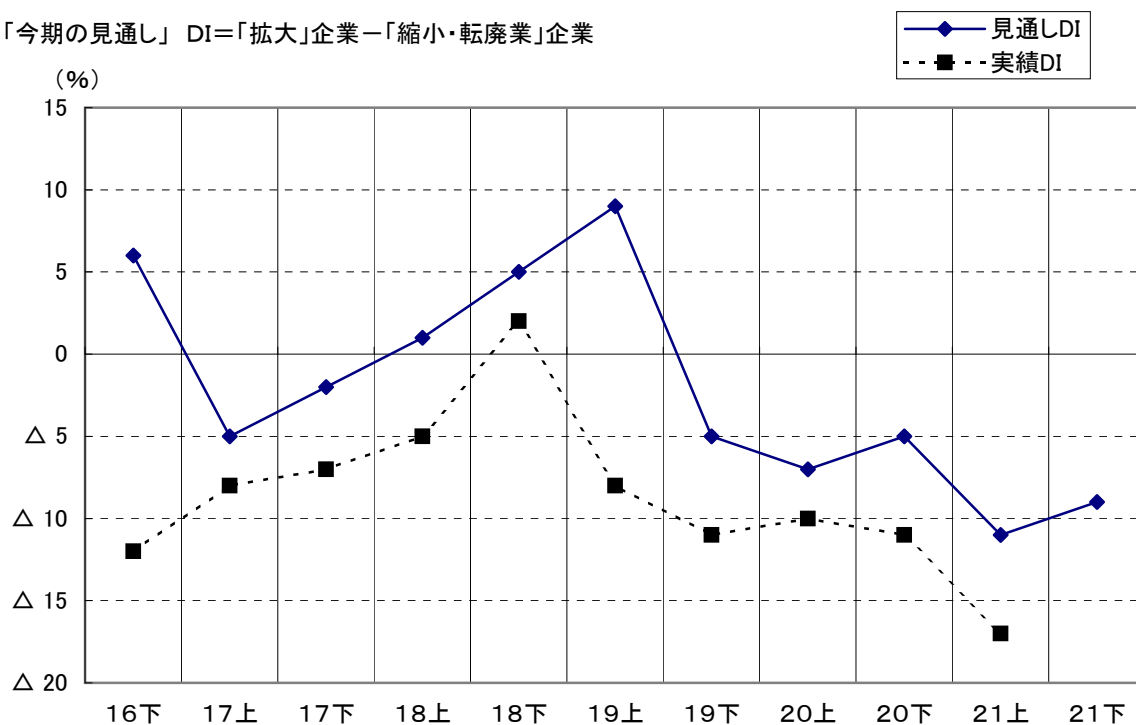
21年度上期の事業方針に関する実績は、見通しDIを6ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針

(単位:%)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ( )転廃業内数	DI
21年度下期の見通し		100	10	71	19 (1)	△ 9
内 訳	国産材企業	100	11	73	16 (1)	△ 5
	外材企業	100	5	61	34 (2)	△ 29
21年度上期の見通し		100	9	71	20 (1)	△ 11
内 訳	国産材企業	100	9	73	18 (1)	△ 9
	外材企業	100	10	59	31 (2)	△ 21
21年度上期の実績		100	5	73	22 (1)	△ 17
内 訳	国産材企業	100	5	77	18 (1)	△ 13
	外材企業	100	5	55	40 (2)	△ 35

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



## B. 特別調査

### I 住宅着工戸数の見込み

平成22年以降の当面の間の住宅着工戸数の予想について調査したところ、図表20のとおり  
の結果となった。

「21年よりもさらに減少する」が69%と最も多く、「21年並みで当面推移する」、「何とも言えない」が15%で続いている。景気低迷を色濃く反映し、先行きが不透明であることが現れている。

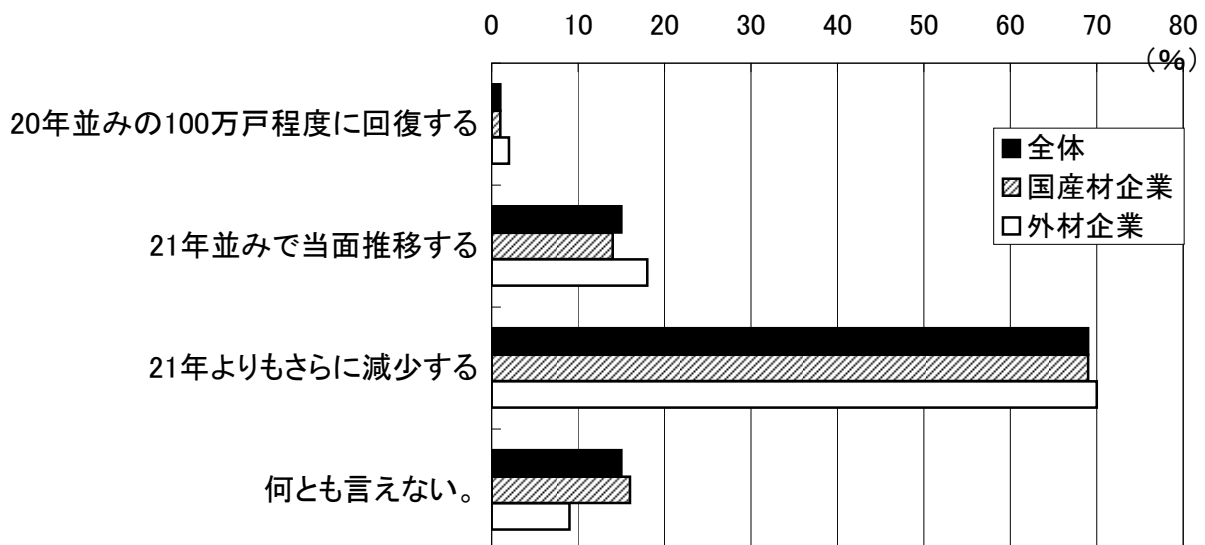
「21年よりもさらに減少する」と回答した理由を挙げてもらったところ、「景気低迷」、「デフレ継続」が最も多く、「収入減・失業」、「少子高齢化による人口減」等も目立った。

図表20 平成22年以降の住宅着工戸数の推移について(予想)

(単位:%)

項目	業者の種類	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
20年並みの100万戸程度に回復する		1	1	2
21年並みで当面推移する		15	14	18
21年よりもさらに減少する		69	69	70
何とも言えない。		15	16	9
合計		100	100	99

(回答数/回答者数×100)





B. 特別調査

Ⅱ. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

1. 販売先の変更

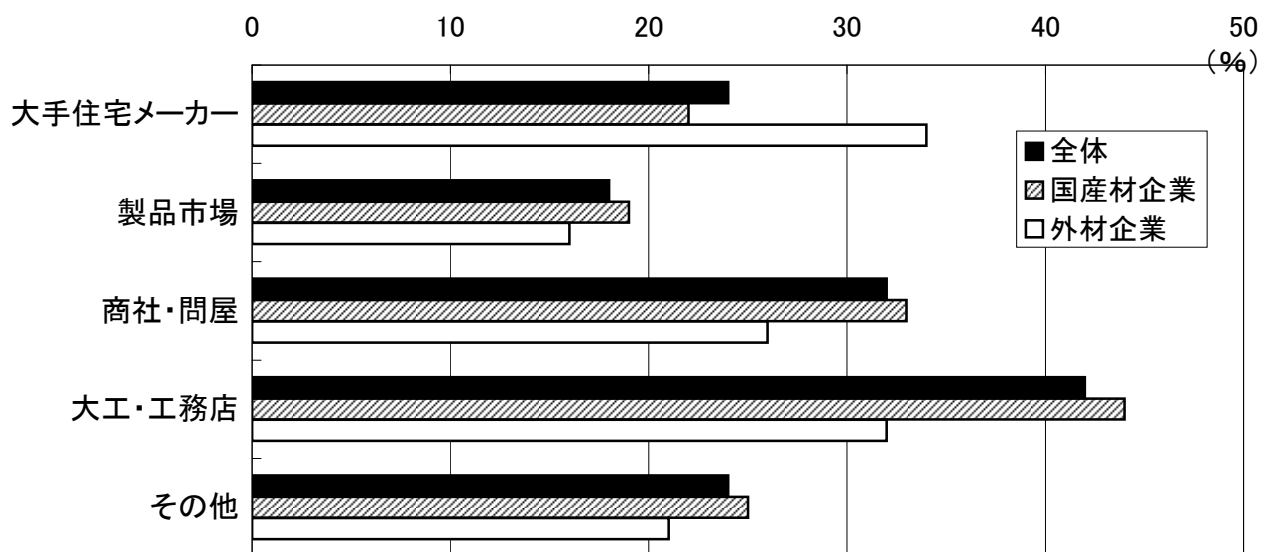
販売先としてどのような相手と取引を増やすか調査したところ、図表21のとおりとなった。「大工・工務店」が42%で最も多く、次いで「商社・問屋」が32%、「大手住宅メーカー」が24%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では「大工・工務店」が最も多いが、「外材企業」では「大手住宅メーカー」・「大工・工務店」と続いている。

図表21 販売先の変更 (単位: %)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
大手住宅メーカー	24	22	34
製品市場	18	19	16
商社・問屋	32	33	26
大工・工務店	42	44	32
その他	24	25	21
合計	140	143	129

(回答数/回答者数×100)



## II. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

### 2. 仕入先の変更

仕入先としてどのような相手と取引を増やすか調査したところ、図表22のとおりとなった。

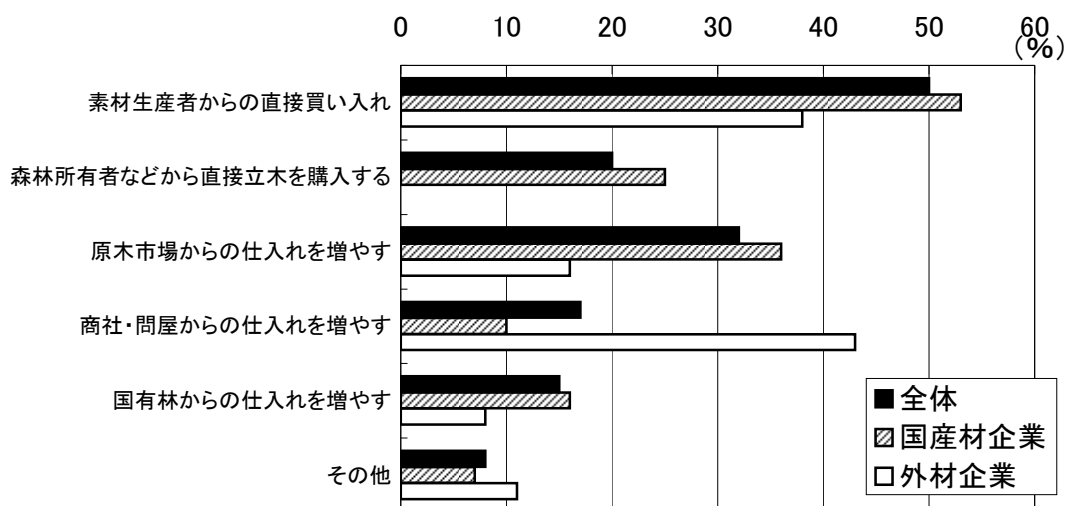
「素材生産者からの直接買い入れ」が50%で最も多く、次いで「原木市場からの仕入れを増やす」が32%、「森林所有者などから直接立木を購入する」が20%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では「素材生産者」が最も多いが、「外材企業」では「商社・問屋」が最多で、「素材生産者」がそれに続いている。

図表22 仕入先の変更 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
素材生産者からの直接買い入れ	50	53	38
森林所有者などから直接立木を購入する	20	25	0
原木市場からの仕入れを増やす	32	36	16
商社・問屋からの仕入れを増やす	17	10	43
国有林からの仕入れを増やす	15	16	8
その他	8	7	11
合計	142	147	116

(回答数/回答者数×100)



## II. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

### 3. 製品及び生産方式の見直し

製品及び生産方式の見直しについて調査したところ、図表23のとおりとなった。

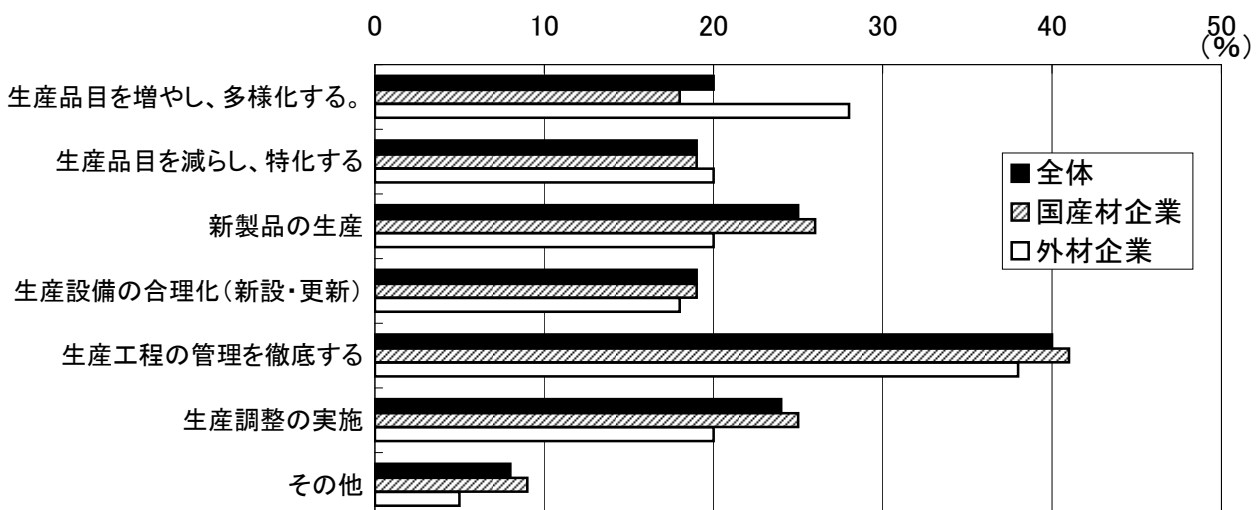
「生産工程の管理を徹底する」が40%で最も多く、次いで「新製品の生産」が25%、「生産調整の実施」が24%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では全体と同様の結果となったが、「外材企業」では「生産工程の管理を徹底する」が最多で、「生産品目を増やし、多様化する」が2位となっている。

図表23 製品及び生産方式の見直し (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
生産品目を増やし、多様化する。	20	18	28
生産品目を減らし、特化する	19	19	20
新製品の生産	25	26	20
生産設備の合理化(新設・更新)	19	19	18
生産工程の管理を徹底する	40	41	38
生産調整の実施	24	25	20
その他	8	9	5
合計	155	157	149

(回答数/回答者数×100)



## II. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

### 4. 財務内容改善にむけた方策

財務内容の改善に向けた方策について調査したところ、図表24のとおりとなった。

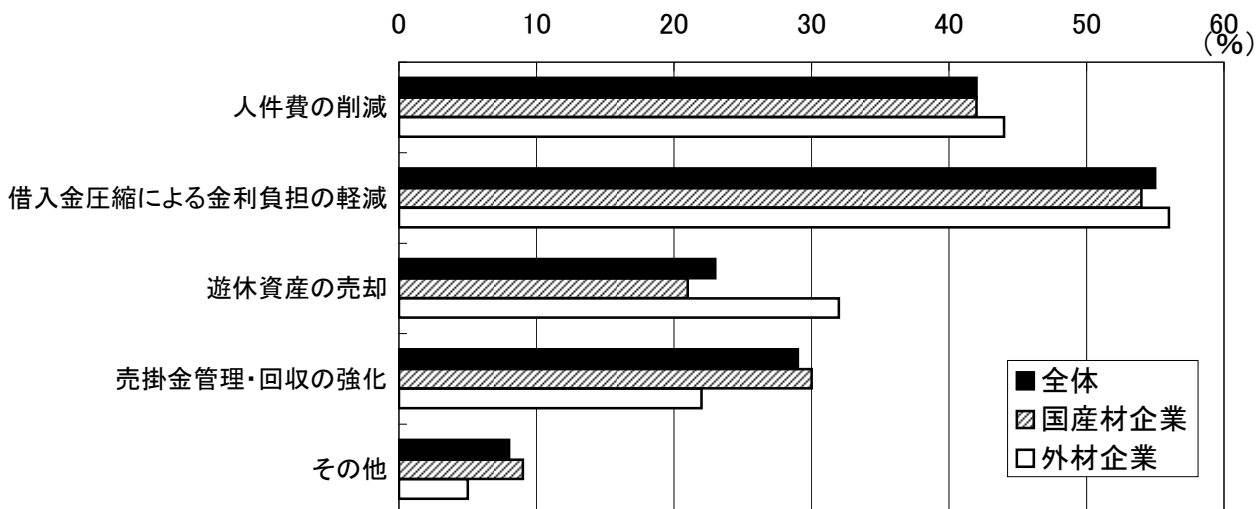
「借入金圧縮による金利負担の軽減」が55%で最も多く、次いで「人件費の削減」が42%、「売掛金の管理・回収の強化」が29%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では全体と同様の結果となったが、「外材企業」では1位、2位は全体と同様であるが、「遊休資産の売却」が比較的多い。

図表24 財務内容改善に向けた方策 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
人件費の削減	42	42	44
借入金圧縮による金利負担の軽減	55	54	56
遊休資産の売却	23	21	32
売掛金管理・回収の強化	29	30	22
その他	8	9	5
合計	157	156	159

(回答数/回答者数×100)



## II. 厳しい経営状況のなかでの経営面での対応策について

### 5. 経営形態改善にむけた方策

経営形態の改善に向けた方策について調査したところ、図表25のとおりとなった。

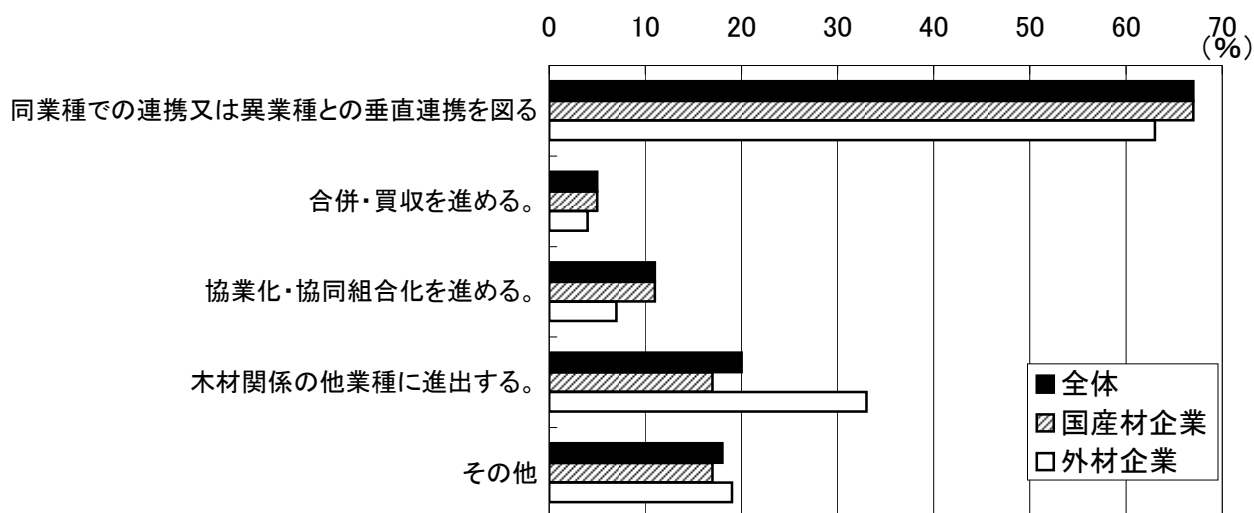
「同業種での連携または異業種との垂直連携を図る」が67%で最も多く、次いで「木材関係の他業種に進出する」が20%と続いている。「その他」には、「建設業に軸足を置く」、「バイオ関連の研究を行う」等の回答があった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、ともに全体と同様の結果となっている。

図表25 経営形態改善に向けた方策 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
同業種での連携又は異業種との垂直連携を図る	67	67	63
合併・買収を進める。	5	5	4
協業化・協同組合化を進める。	11	11	7
木材関係の他業種に進出する。	20	17	33
その他	18	17	19
合計	121	117	126

(回答数/回答者数×100)



独立行政法人

**農林漁業信用基金（林業部）**

---

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>